

東

平成29年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)

平成28年11月10日

上場取引所

上場会社名 日本KFCホールディングス株式会社 コード番号 9873 URL http://japan.kfc.co.j

URL http://japan.kfc.co.jp/

 代表者
 (役職名)代表取締役社長
 (氏名)近藤 正樹

 問合せ先責任者(役職名)経営管理部部長
 (氏名)野村 聖
 TEL 03-3719-0231

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利	J益	経常和	J益	親会社株主に 半期純	帰属する四 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	41,751	△1.5	834	46.8	783	63.4	417	124.2
28年3月期第2四半期	42,402	6.0	568	294.1	479	203.4	186	_

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 391百万円 (53.4%) 28年3月期第2四半期 255百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	18.64	_
28年3月期第2四半期	8.31	<u> </u>

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円銭		
29年3月期第2四半期	38,243	20,735	54.2	924.72		
28年3月期	39,292	20,904	53.2	932.24		

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 20,735百万円 28年3月期 20,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
28年3月期	_	25.00	_	25.00	50.00	
29年3月期	_	25.00				
29年3月期(予想)				25.00	50.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日~平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	钊益	経常和	刊益	親会社株主/ 当期純	こ帰属する 利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	92,000	4.3	2,500	24.3	2,400	28.6	1,300	77.9	57.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(注)特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第2四半期連結累計期間において、Fast Restaurant International Pte. Ltd. を設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	22,783,000 株	28年3月期	22,783,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	358,899 株	28年3月期	358,899 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	22.424.101 株	28年3月期2Q	22.425.630 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半 期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報2
(1) 経営成績に関する説明
(2) 財政状態に関する説明2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示3
(4) 追加情報
3. 継続企業の前提に関する重要事象等3
4. 四半期連結財務諸表4
(1) 四半期連結貸借対照表4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
(セグメント情報等)1

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善の兆しが見られるものの、アジア新興国の成長鈍化、英国EU離脱の影響、為替相場や株式市場の不安定化などにより、消費者の生活防衛意識が高まり個人消費は伸びを欠く状況にあり、国内景気は依然として先行き不透明な状態で推移しております。

外食業界におきましても、労働力不足に伴う人件費の高騰、原材料価格の高止まりや物流費の上昇に加え、小売業全体での業界の垣根を超えた激しい顧客獲得競争にさらされており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、「おいしさ、しあわせ創造企業」を経営理念に掲げ、2015年度に策定した中期経営計画『Building The Future 2017』に沿って着実な成長に向けて取り組んでおります。

「原材料・素材・手づくり調理へのこだわり」「商品開発力の強化」「現場力の更なる強化」の3つを基本方針とし、健康志向・少子高齢化・個食化等に対応するためのメニューの開発、地域や立地のニーズに合わせた新業態店舗の開発及び経費の最適化を行い、更なる成長に向けた施策を実行しております。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は417億5千1百万円(対前年同四半期1.5%減)、営業利益は8億3千4百万円(同46.8%増)、経常利益は7億8千3百万円(同63.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億1千7百万円(同124.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度と比較して10億4千8百万円減少し、382億4千3百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少9億4千3百万円、売掛金の増加2億5千8百万円、無形固定資産の減少3億7千3百万円等によるものであります。

負債は前連結会計年度と比較して8億7千9百万円減少し、175億7百万円となりました。その主な要因は、未払金の減少9億1百万円及びその他流動負債の増加4億1千5百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度と比較して1億6千8百万円減少し、207億3千5百万円となり、自己資本比率は54.2%となっております。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上4億1千7百万円、剰余金の配当による減少5億6千万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間と比較して6億8千9百万円減少し、143億9千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは15億6千7百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益7億6千万円、減価償却費12億6千2百万円、未払金の減少4億1千2百万円及び売上債権の増加2億3千9百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは16億8千1百万円の支出となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出9億7千万円及び無形固定資産の取得による支出4億7千5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは8億2千9百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額 5億5千6百万円及びリース債務の返済による支出2億7千2百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年4月28日に公表しました「平成28年3月期決算短信」 に記載の平成29年3月期の通期の業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)に変更はありません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第2四半期連結累計期間において、Fast Restaurant International Pte. Ltd. を設立したため、連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ38百万円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等 該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15, 339	14, 395
売掛金	3, 960	4, 219
商品	575	352
原材料及び貯蔵品	122	45
前払費用	395	453
短期貸付金	5	4
繰延税金資産	367	482
その他	728	704
貸倒引当金	△105	△140
流動資産合計	21, 390	20, 516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 955	2, 492
土地	2, 242	2, 242
その他 (純額)	2, 980	2, 554
有形固定資產合計	7, 178	7, 290
無形固定資産		
のれん	5	5
ソフトウエア	2, 662	2, 447
ソフトウエア仮勘定	159	1
その他	1	1
無形固定資產合計	2, 828	2, 455
投資その他の資産		
投資有価証券	298	225
差入保証金	5, 034	5, 270
繰延税金資産	1,611	1, 590
その他	1,510	1, 480
貸倒引当金	△560	△585
投資その他の資産合計	7, 894	7, 981
固定資産合計	17, 902	17, 727
資産合計	39, 292	38, 243

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6, 232	6, 361
未払金	4, 162	3, 260
リース債務	531	526
未払法人税等	486	301
未払費用	354	379
賞与引当金	486	388
役員賞与引当金	12	_
資産除去債務	92	83
その他	711	1, 126
流動負債合計	13, 070	12, 428
固定負債		
リース債務	1, 533	1, 299
退職給付に係る負債	2, 415	2, 414
ポイント引当金	33	29
長期未払金	57	55
資産除去債務	809	830
その他	467	451
固定負債合計	5, 317	5, 079
負債合計	18, 387	17, 507
純資産の部		
株主資本		
資本金	7, 297	7, 297
資本剰余金	10, 430	10, 430
利益剰余金	3, 837	3, 695
自己株式	△739	△739
株主資本合計	20, 825	20, 682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	77
退職給付に係る調整累計額	△48	△24
その他の包括利益累計額合計	79	53
純資産合計	20, 904	20, 735
負債純資産合計	39, 292	38, 243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	(単位:百万円) 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	42, 402	41, 751
売上原価	23, 346	22, 907
売上総利益	19, 056	18, 844
販売費及び一般管理費	18, 488	18, 009
営業利益	568	834
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	2	3
受取賃貸料	74	82
その他	8	8
営業外収益合計	87	95
営業外費用		
支払利息	21	19
店舗改装等固定資産除却損	4	7
賃貸費用	72	83
リース解約損	30	8
その他	47	26
営業外費用合計	176	146
経常利益	479	783
特別利益		
店舗譲渡益	155	9
その他	-	0
特別利益合計	155	9
特別損失		
固定資産除却損	10	30
減損損失	107	0
その他	-	1
特別損失合計	118	32
税金等調整前四半期純利益	517	760
法人税、住民税及び事業税	333	425
法人税等調整額	$\triangle 3$	△82
法人税等合計	330	342
四半期純利益	186	417
親会社株主に帰属する四半期純利益	186	417

四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

		<u> </u>
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	186	417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	△50
退職給付に係る調整額	29	24
その他の包括利益合計	69	△26
四半期包括利益	255	391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255	391
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前四半期和利益 五17 760 減価債却費 1,226 1,262 1,262 減債損失 107 0 0 0 1,262 減債損失 107 0 0 0 262 減債損失 107 0 0 0 0 0 0 1 262 減債損失 107 0 0 2 3 8 0 2 3 8 9 2 3 6 3 8 1 5 2 9		前第2四半期連結累計期間	(単位:百万円) 当第2四半期連結累計期間
登業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前四半期練利益 517 760 次価償却費 1,226 1,262 1,262 1,262 1,444 107 0 0 0 0 0 0 0 0 0		(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	営業活動によるキャッシュ・フロー		
減損損失	税金等調整前四半期純利益	517	760
固定資産除却損	減価償却費	1, 226	1, 262
リース解約損 30 8 店舗譲渡損益(△は益) △156 △9 貸別引金の増減額(△は減少) 5 △88 役員賞与引当金の増減額(△は減少) - △12 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) 36 33 ボイント引当金の増減額(△は減少) △4 △4 受取利息及び受取配当金 △4 △4 支払利息 21 19 売上債権の増減額(△は増加) △65 300 仕人債務の増減額(△は減少) △49 △412 未払金の増減額(△は減少) △49 △412 未払費用の増減額(△は減少) △66 54 前受収益の増減額(△は減少) △66 54 前受収益の増減額(△は減少) △66 54 前受収益の増減額(△は減少) △66 54 非必要的が開放額(△は減少) △66 54 未払費便等の増減額(△は減少) △66 54 未払費便等の増減額(△は減少) △66 54 利力の収益の増減額(△は減少) △67 △22 その他 △673 △12 小計 7 2,221 利息の支払額 △32 △38 業素動によるを対し、よる収入 1,0	減損損失	107	0
店舗譲渡損益(△は益)	固定資産除却損	15	38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	リース解約損	30	8
賞与引当金の増減額 (△は減少) 5 △98 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) 36 33 ポイント引当金の増減額 (△は減少) △4 △4 受取利息及び受取配当金 △4 △4 支払利息 21 19 売上債権の増減額 (△は増加) △65 300 仕入債務の増減額 (△は減少) 319 129 未払金の増減額 (△は減少) △449 △412 未払費用の増減額 (△は減少) △66 54 前受収益の増減額 (△は減少) 564 296 未払費税等の増減額 (△は減少) △1,239 77 長期前払費用の増減額 (△は減少) △1,239 77 長期前私費用の増減額 (△は減少) △1,239 77 長期前私費用の増減額 (△は減少) △1,239 77 長期前及等の増減額 (△は増加) △228 △29 その他 △673 △12 小計 7 2,221 利息及び配当金の受取額 △4 4 利息の支払額 △321 △19 法人税等の支払額 △432 △638 営業活動によるキャッシュ・フロー ○440 1,567 投資活動によるキャッシュ・フロー ○41 ○40	店舗譲渡損益(△は益)	△155	$\triangle 9$
役員賞与引当金の増減額 (△は減少) 36 33 ボイント引当金の増減額 (△は減少) △4 △4 受取利息及び受取配当金 △4 △4 支払利息 21 19 売上債権の増減額 (△は増加) △65 300 仕入債務の増減額 (△は減少) 319 129 未払費用の増減額 (△は減少) △449 △412 未払費用の増減額 (△は減少) △66 54 前受収益の増減額 (△は減少) 564 296 未払背費税等の増減額 (△は減少) △1,239 77 長期前払費用の増減額 (△は減少) △673 △12 小計 7 2,221 利息及び配当金の受取額 4 4 利息の支払額 △21 △19 法人税等の支払額 △22 △28 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の払戻による収入 - 定野流動によるキャッシュ・フロー 定期預金の払戻による収入 - 産業活動による中央ン・スワー - - 店舗譲渡による収入 - 0 有形固定資産の取得による支出 △417 △970 有形固定資産の取得による支出 △307 △475 賃付けによる支出 △30 △475 賃	貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	60
 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) 元4 ○人4 ○人31 ○人239 たな町資産の増減額 (△は増加) ○人65 ○300 住入債務の増減額 (△は減少) ○人66 ○54 前受収益の増減額 (△は減少) ○人66 ○大4 前受収益の増減額 (△は減少) ○人66 ○大4 前受収益の増減額 (△は減少) ○人7 ○長期前払費用の増減額 (△は減少) ○人228 ○人29 ○人29 ○人40 ○人228 ○人29 ○人29 ○人673 ○人12 小計 「クー ○人673 ○人12 ○人19 ○人人等の支払額 ○人21 ○人19 ○人人等の支払額 ○人22 ○人38 ○営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の払戻による収入 「月、000 「日舗議護による収入 「月、000 「日舗議護による収入 「日 ○25 有形固定資産の取得による支出 ○人21 ○人22 「人307 ○人475 ○分で開発の関係による支出 ○人22 ○人22 ○人22 ○人22 ○人22 ○人22 ○人23 ○人25 ○人25 ○人26 ○人26 ○人26 ○人26 ○人27 ○人28 ○人28 ○人28 ○人22 	賞与引当金の増減額(△は減少)	5	△98
ポイント引当金の増減額(△は減少)	役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	_	△12
受取利息及び受取配当金 △4 本4 支払利息 21 19 売上債権の増減額(△は増加) △31 △239 たな卸資産の増減額(△は増加) △65 300 仕入債務の増減額(△は減少) 319 129 未払金の増減額(△は減少) △449 △412 未払費用の増減額(△は減少) △66 54 前受収益の増減額(△は減少) △564 296 未払消費税等の増減額(△は減少) △1,239 77 長期前払費用の増減額(△は増加) △228 △29 その他 △673 △12 小計 7 2,221 利息及び配当金の受取額 4 4 利息の支払額 △432 △638 営業活動によるキャッシュ・フロー △440 1,567 投資活動によるキャッシュ・フロー △440 1,567 投資活動によるキャッシュ・フロー △440 25 有形固定資産の取得による支出 △1,00 - 有形固定資産の取得による支出 △307 △475 貸付金の回収による収入 5 6 敷金及び保証金の差入による支出 △14 △308 敷金及び保証金の差入による支出 △14 △308 敷金及び保証金の差入による支出 △10 ○10 大口 ○10 ○10 </td <td>退職給付に係る負債の増減額(△は減少)</td> <td>36</td> <td>33</td>	退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36	33
支払利息 21 19 売上債権の増減額 (△は増加) △31 △239 たな卸資産の増減額 (△は減少) 319 129 未払金の増減額 (△は減少) △449 △412 未払費用の増減額 (△は減少) △66 54 前受収益の増減額 (△は減少) △564 296 未払消費税等の増減額 (△は減少) △1,239 77 長期前払費用の増減額 (△は増加) △228 △29 その他 △673 △12 小計 7 2,221 利息及び配当金の受取額 4 4 利息の支払額 △42 △43 強大税等の支払額 △432 △638 営業活動によるキャッシュ・フロー △440 1,567 投資活動によるキャッシュ・フロー △440 1,567 投資活動によるセッシュ・フロー ○440 1,567 投資活動による収入 1,000 一 店舗譲渡による収入 ○417 ○970 有形固定資産の取得による支出 △307 △475 貸付けによる支出 △30 ○475 賃付金の回収による収入 5 6 敷金及び保証金の差別による支出 △308 敷金及び保証金の適による収入 10	ポイント引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 4$	$\triangle 4$
売上債権の増減額 (△は増加) △31 △239 たな卸資産の増減額 (△は増加) △65 300 仕入債務の増減額 (△は減少) 319 129 未払金の増減額 (△は減少) △449 △412 未払費用の増減額 (△は減少) △66 54 前受収益の増減額 (△は減少) 564 296 未払消費税等の増減額 (△は減少) △1,239 77 長期前払費用の増減額 (△は増加) △228 △29 その他 △673 △12 小計 7 2,221 利息及び配当金の受取額 4 4 利息の支払額 △21 △19 法人税等の支払額 △21 △19 法人税等の支払額 △432 △638 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の払戻による収入 1,000 - 定期預金の払戻による収入 216 25 有形固定資産の取得による支出 △417 △970 有形固定資産の取得による支出 △307 △475 貸付せの回収による収入 5 6 敷金及び保証金の差入による支出 △14 △308 敷金及び保証金の連続による収入 5 6 敷金及び保証金の差別による収入 5 6	受取利息及び受取配当金	$\triangle 4$	$\triangle 4$
たな卸資産の増減額(△は増加)	支払利息	21	19
仕入債務の増減額 (△は減少) 319 129 未払金の増減額 (△は減少) △449 △412 未払費用の増減額 (△は減少) △6 54 前受収益の増減額 (△は減少) 564 296 未払消費税等の増減額 (△は減少) △1,239 77 長期前払費用の増減額 (△は増加) △228 △29 その他 △673 △12 小計 7 2,221 利息及び配当金の受取額 4 4 利息の支払額 △21 △19 法人税等の支払額 △221 △19 法人税等の支払額 △432 △638 営業活動によるキャッシュ・フロー △440 1,567 投資活動によるキャッシュ・フロー ○440 1,567 皮資活動による中、シュ・フロー ○440 2 定期預金の払戻による収入 1,000 一 店舗譲渡による収入 216 25 有形固定資産の取得による支出 △417 △970 無形固定資産の取得による支出 △307 △475 貸付けによる支出 △30 △30 △475 貸付金の回収による収入 5 6 敷金及び保証金の巨人による支出 △14 △308 敷金及び保証金の回収による収入 110 67	売上債権の増減額 (△は増加)	△31	△239
未払金の増減額 (△は減少) △449 △412 未払費用の増減額 (△は減少) △6 54 前受収益の増減額 (△は減少) 564 296 未払消費税等の増減額 (△は減少) △1,239 77 長期前払費用の増減額 (△は増加) △228 △29 その他 △673 △12 小計 7 2,221 利息及び配当金の受取額 4 4 利息の支払額 △21 △19 法人税等の支払額 △432 △638 営業活動によるキャッシュ・フロー △440 1,567 投資活動によるキャッシュ・フロー △440 1,567 定期預金の払戻による収入 1,000 一 店舗譲渡による収入 216 25 有形固定資産の取得による支出 △417 △970 無形固定資産の取得による支出 △307 △475 貸付けによる支出 △3 △3 △475 貸付金の回収による収入 5 6 表の及び保証金の差入による支出 △308 敷金及び保証金の巨収による収入 110 67	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△65	300
未払費用の増減額 (△は減少) △6 54 前受収益の増減額 (△は減少) 564 296 未払消費税等の増減額 (△は減少) △1,239 77 長期前払費用の増減額 (△は増加) △228 △29 その他 △673 △12 小計 7 2,221 利息及び配当金の受取額 4 4 利息の支払額 △21 △19 法人税等の支払額 △432 △638 営業活動によるキャッシュ・フロー ○440 1,567 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の払戻による収入 1,000 - 店舗譲渡による収入 216 25 有形固定資産の取得による支出 △417 △970 有形固定資産の売却による収入 - 0 無形固定資産の取得による支出 △307 △475 貸付けによる支出 △3 貸付金の回収による収入 5 6 敷金及び保証金の差入による支出 △14 △308 敷金及び保証金の回収による収入 110 67	仕入債務の増減額 (△は減少)	319	129
前受収益の増減額 (△は減少) 564 296 未払消費税等の増減額 (△は減少) △1,239 77 長期前払費用の増減額 (△は増加) △228 △29 その他 △673 △12 小計 7 2,221 利息及び配当金の受取額 4 4 利息の支払額 △21 △19 法人税等の支払額 △432 △638 営業活動によるキャッシュ・フロー 少440 1,567 投資活動によるキャッシュ・フロー 上期預金の払戻による収入 216 25 有形固定資産の取得による支出 △417 △970 有形固定資産の売却による収入 - 0 無形固定資産の取得による支出 △307 △475 貸付けによる支出 △2 △3 貸付金の回収による収入 5 6 敷金及び保証金の差入による支出 △14 △308 敷金及び保証金の回収による収入 110 67	未払金の増減額 (△は減少)	$\triangle 449$	$\triangle 412$
未払消費税等の増減額 (△は減少) △1,239 77 長期前払費用の増減額 (△は増加) △228 △29 その他 △673 △12 小計 7 2,221 利息及び配当金の受取額 4 4 利息の支払額 △21 △19 法人税等の支払額 △432 △638 営業活動によるキャッシュ・フロー △440 1,567 投資活動によるキャッシュ・フロー ○440 1,567 定期預金の払戻による収入 1,000 - 店舗譲渡による収入 216 25 有形固定資産の取得による支出 △417 △970 有形固定資産の取得による支出 △307 △475 貸付けによる支出 △3 △3 貸付金の回収による収入 5 6 敷金及び保証金の遵入による支出 △14 △308 敷金及び保証金の回収による収入 110 67	未払費用の増減額 (△は減少)	$\triangle 6$	54
長期前払費用の増減額 (△は増加)△228△29その他△673△12小計72,221利息及び配当金の受取額44利息の支払額△21△19法人税等の支払額△432△638営業活動によるキャッシュ・フロー△4401,567投資活動によるキャッシュ・フロー上人4401,567定期預金の払戻による収入1,000-店舗譲渡による収入21625有形固定資産の取得による支出△417△970有形固定資産の取得による支出△417△970無形固定資産の取得による支出△307△475貸付けによる支出△307△475貸付せの回収による収入56敷金及び保証金の差入による支出△14△308敷金及び保証金の回収による収入51067	前受収益の増減額 (△は減少)	564	296
その他△673△12小計72,221利息及び配当金の受取額44利息の支払額△21△19法人税等の支払額△432△638営業活動によるキャッシュ・フロー△4401,567投資活動によるキャッシュ・フローと定期預金の払戻による収入1,000-店舗譲渡による収入21625有形固定資産の取得による支出△417△970有形固定資産の売却による収入-0無形固定資産の取得による支出△307△475貸付けによる支出△2△3貸付金の回収による収入56敷金及び保証金の差入による支出△14△308敷金及び保証金の回収による収入11067	未払消費税等の増減額(△は減少)	△1, 239	77
小計72,221利息及び配当金の受取額44利息の支払額△21△19法人税等の支払額△432△638営業活動によるキャッシュ・フロー△4401,567投資活動によるキャッシュ・フロー大額額2定期預金の払戻による収入21625有形固定資産の取得による支出△417△970有形固定資産の売却による収入-0無形固定資産の取得による収入-0無形固定資産の取得による収入-0賃付けによる支出△307△475貸付金の回収による収入56敷金及び保証金の差入による支出△14△308敷金及び保証金の回収による収入11067	長期前払費用の増減額 (△は増加)	△228	△29
利息及び配当金の受取額44利息の支払額△21△19法人税等の支払額△432△638営業活動によるキャッシュ・フロー△4401,567投資活動によるキャッシュ・フローフェ定期預金の払戻による収入1,000-店舗譲渡による収入21625有形固定資産の取得による支出△417△970有形固定資産の売却による収入-0無形固定資産の取得による支出△307△475貸付けによる支出△2△3貸付金の回収による収入56敷金及び保証金の差入による支出△14△308敷金及び保証金の回収による収入11067	その他	△673	△12
利息の支払額△21△19法人税等の支払額△432△638営業活動によるキャッシュ・フロー△4401,567投資活動によるキャッシュ・フローフェ期預金の払戻による収入1,000ー店舗譲渡による収入21625有形固定資産の取得による支出△417△970有形固定資産の売却による収入ー0無形固定資産の取得による支出△307△475貸付けによる支出△2△3貸付金の回収による収入56敷金及び保証金の差入による支出△14△308敷金及び保証金の回収による収入11067	小計	7	2, 221
法人税等の支払額△432△638営業活動によるキャッシュ・フロー人4401,567投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の払戻による収入1,000-店舗譲渡による収入21625有形固定資産の取得による支出△417△970有形固定資産の売却による収入-0無形固定資産の取得による支出△307△475貸付けによる支出△2△3貸付金の回収による収入56敷金及び保証金の差入による支出△14△308敷金及び保証金の回収による収入11067	利息及び配当金の受取額	4	4
営業活動によるキャッシュ・フロー △440 1,567 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の払戻による収入 1,000 - 店舗譲渡による収入 216 25 有形固定資産の取得による支出 △417 △970 有形固定資産の売却による収入 - 0 無形固定資産の取得による支出 △307 △475 貸付けによる支出 △2 △3 貸付金の回収による収入 5 6 敷金及び保証金の差入による支出 △14 △308 敷金及び保証金の回収による収入 110 67	利息の支払額	$\triangle 21$	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の払戻による収入1,000-店舗譲渡による収入21625有形固定資産の取得による支出△417△970有形固定資産の売却による収入-0無形固定資産の取得による支出△307△475貸付けによる支出△2△3貸付金の回収による収入56敷金及び保証金の差入による支出△14△308敷金及び保証金の回収による収入11067	法人税等の支払額	△432	△638
定期預金の払戻による収入 1,000 - 店舗譲渡による収入 216 25 有形固定資産の取得による支出 △417 △970 有形固定資産の売却による収入 - 0 無形固定資産の取得による支出 △307 △475 貸付けによる支出 △2 △3 貸付金の回収による収入 5 6 敷金及び保証金の差入による支出 △14 △308 敷金及び保証金の回収による収入 110 67	営業活動によるキャッシュ・フロー	△440	1, 567
店舗譲渡による収入 216 25 有形固定資産の取得による支出 △417 △970 有形固定資産の売却による収入 - 0 無形固定資産の取得による支出 △307 △475 貸付けによる支出 △2 △3 貸付金の回収による収入 5 6 敷金及び保証金の差入による支出 △14 △308 敷金及び保証金の回収による収入 110 67	投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出 △417 △970 有形固定資産の売却による収入 - 0 無形固定資産の取得による支出 △307 △475 貸付けによる支出 △2 △3 貸付金の回収による収入 5 6 敷金及び保証金の差入による支出 △14 △308 敷金及び保証金の回収による収入 110 67	定期預金の払戻による収入	1,000	-
有形固定資産の売却による収入 - 0 無形固定資産の取得による支出 △307 △475 貸付けによる支出 △2 △3 貸付金の回収による収入 5 6 敷金及び保証金の差入による支出 △14 △308 敷金及び保証金の回収による収入 110 67	店舗譲渡による収入	216	25
無形固定資産の取得による支出△307△475貸付けによる支出△2△3貸付金の回収による収入56敷金及び保証金の差入による支出△14△308敷金及び保証金の回収による収入11067	有形固定資産の取得による支出	△417	△970
貸付けによる支出△2△3貸付金の回収による収入56敷金及び保証金の差入による支出△14△308敷金及び保証金の回収による収入11067	有形固定資産の売却による収入	-	0
貸付金の回収による収入56敷金及び保証金の差入による支出△14△308敷金及び保証金の回収による収入11067	無形固定資産の取得による支出	△307	△475
敷金及び保証金の差入による支出△14△308敷金及び保証金の回収による収入11067	貸付けによる支出	$\triangle 2$	$\triangle 3$
敷金及び保証金の回収による収入 110 67	貸付金の回収による収入	5	6
	敷金及び保証金の差入による支出	△14	△308
M m M.	敷金及び保証金の回収による収入	110	67
その他 $\triangle 28$ $\triangle 23$	その他	△28	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー 561 △1,681	投資活動によるキャッシュ・フロー	561	△1, 681

		(単位:百万円)_
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	$\triangle 6$	-
リース債務の返済による支出	△271	△272
配当金の支払額	△562	△556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△840	△829
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△719	△943
現金及び現金同等物の期首残高	15, 804	15, 339
現金及び現金同等物の四半期末残高	15, 084	14, 395

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
 - 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント KFC事業 ピザハット事業 その他事業 計				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上
売上高	KFC事業	ロッハット事業	ての心事来	計		額(注)2
外部顧客への売上高	32, 553	7, 391	2, 457	42, 402	_	42, 402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	269	138	3, 742	4, 150	△4, 150	_
計	32, 823	7, 529	6, 200	46, 553	△4, 150	42, 402
セグメント利益又は損失(△)	528	△280	670	918	△349	568

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引相殺消去額であります。
 - 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「KFC事業」及び「その他事業」において、当第2四半期連結累計期間時点で閉店を決定した店舗について減損 損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、KFC事業17百万円、その他事業89百万円であります。

- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
 - 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	KFC事業	報告セグメピザハット事業		計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	32, 554	7, 101	2, 094	41, 751	_	41, 751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	298	109	3, 452	3, 860	△3, 860	_
計	32, 853	7, 211	5, 547	45, 612	△3,860	41, 751
セグメント利益又は損失(△)	255	△87	614	782	51	834

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引相殺消去額であります。
 - 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。